

アフリカにおける非対称的な安全保障課題と 軍事力の役割

神 宮 司 覚

はじめに

一 アフリカにおける安全保障上の課題

(一) 武力紛争・テロと多様な脅威

(二) 軍事力の限界への認識と軍事化の実態

二 非対称性とアフリカにおける軍事作戦への含意

(一) 非対称性概念

(二) 五つの非対称性と軍事力の限界

三 非対称性克服の可能性と課題

(一) 非対称性克服の可能性

(二) 非対称性克服における課題

おわりに

はじめに

サブサハラ・アフリカ地域（以下、アフリカという）は様々な安全保障課題に直面している。⁽¹⁾特に武力紛争やテロは、直接的に人々の命を奪うのみならず、行政・社会サービスの提供を阻害し、感染症などを通じて間接的に無数の人々の命や生活を脅かす原因となっている。では、これらの安全保障課題、特に武力紛争やテロを防いだり、終結に導いたりする上で軍事力はどのような役割を果たしうるのだろうか。アフリカはおそらく最も多様なアクターによる軍事的関与が行われている地域の一つである。国連やアフリカ連合（AU）による平和維持活動（PKO）や、米国やフランスなどの域外国による直接的な軍事介入や現地政府軍の能力構築、ソマリア沖の海賊に対する欧米諸国や日本、中国などによる海軍派遣を含めその取り組みも様々である。

しかし、こうした軍事的取り組みがアフリカの平和と安定にもたらした効果は必ずしも明らかではない。米国やフランスなどの軍事的関与にもかかわらず、ソマリアやサヘル地域において安定化への見通しはいまだに立っていない。国連PKOが展開するコンゴ民主共和国（以下、コンゴという）などでも依然として無数の武装勢力が跋扈し、現地の人々の安全を脅かしている。そこで本稿では、アフリカの安全保障課題解決における軍事力の有用性と限界について考察する。軍隊が担いうる役割は、敵勢力の掃討から食料などの援助物資の輸送・配布といった非軍事的なものまで多様であるが、本稿では、軍隊特有の役割としての軍事的な手段を用いた敵対勢力の抑止や弱体化、鎮圧に焦点を絞って考察する。その際、「非対称性」の概念を手掛かりとして分析を行う。

第一節ではまず二〇〇〇年代以降のアフリカが直面する安全保障課題について、継続性と変化の視点から概観する。次に同地域における平和と安定を達成する手段としての軍事力の役割について、政策レベルでの議論・認識と実態との間の乖離を指摘し、軍事力の有用性やその限界についての理解が困難となっていることを示す。こ

うした問題意識をもとに、第二節では非対称性概念を定義した後に、アフリカ域内外の国々やその軍隊と、非国家武装勢力やテロ組織などとの間には五つの非対称性が存在することを示し、それらの非対称性は、軍事力の有用性を低減させるものであることを明らかにする。第三節では、非対称性を緩和・克服しうる方法としてのアフリカ化と自警団の活用がもたらす効果と課題について考察する。最後に本稿で明らかになったことをまとめるとともに、今後の研究上の課題を指摘して本稿を締めくくる。

一 アフリカにおける安全保障上の課題

(一) 武力紛争・テロと多様な脅威

冷戦後のアフリカが直面する安全保障課題は一定の継続性と変化に特徴づけられる。独立後のアフリカ各国で見られた国家の権力や統治をめぐる大規模な内戦は一九九〇年代半ばにピークに達した後、二〇〇〇年代前半には大きく減少した⁽²⁾。ところが二〇〇〇年代後半に入ると武力紛争や政治的暴力は再び増加し、死者数は二〇〇六年の約六一〇〇人から二〇一四年の約三万一〇〇〇人へとおよそ五倍に増加した⁽³⁾。特に一般の人々に対する攻撃は、同約一四〇〇人から一万二七〇〇人へと急激に増加した。現在もソマリアやマリ、中央アフリカ共和国、コンゴなどにおける武力紛争は、終結が見通せない状況にあり、日々多くの死傷者や難民・国内避難民を生んでいる。このように数の上での増減はあるものの、一九九〇年代以降、武力紛争や政治的暴力はほぼ一貫してアフリカが直面する最も重要な安全保障課題であり続けている。

一方で、近年の重要な変化として指摘できるのが、いわゆるテロ組織や非国家武装勢力の台頭である。ヴァインズ (Alex Vines) は、一九九〇年代以降に起きたアフリカの安全保障における最大の変化は、アンゴラやスー

ダンで見られたような「国家の支配をめぐる大規模な戦争の終結」と、アル・シャバーブのような「国境を往来する機動的な叛乱武装勢力」の台頭であると指摘する⁽⁴⁾。実際に、同地域におけるテロの発生件数及び死者数は二〇一一年から二〇一四年にかけて大幅に増加し、以後、毎年六〇〇人以上が犠牲となっている⁽⁵⁾。このほとんどは、ソマリアのアル・シャバーブとチャド湖周辺で活動するボコ・ハラムによるものであるが、マリやニジェールなどのサヘル地域にも複数のイスラーム主義勢力が跋扈し、不安定化の要因となっている⁽⁶⁾。こうした武装勢力やテロ組織の暴力行使の目的は様々であり、政治的な目的のほか、宗教やアイデンティティ、社会・経済的な理由が複雑に絡み合っている場合も多い。

武装勢力やテロ組織の活動を支えているのが、身代金目的の誘拐や、薬物、武器、天然資源の違法取引をはじめとする組織犯罪である⁽⁷⁾。例えばイスラム・マグレブ諸国のアルカーイダ (Al-Qaeda in Islamic Maghreb) や関連する勢力は、二〇〇〇年代後半以降、欧米諸国からの援助関係者や旅行者などを誘拐し、一人あたり一〇〇万ドル以上の身代金を得ることで、サヘル地域における勢力を拡大してきた⁽⁸⁾。またコンゴ東部の武装勢力は、支配下にある地域での金や希少資源の違法な採掘や取引に従事する人々や企業に対して「税金」をかけることで必要な資金や物資を得ている⁽⁹⁾。武力紛争と直接的なつながりがない場合でも、組織犯罪は人々の安全を様々な形で脅かす。二〇〇〇年代後半に急増したソマリア沖・アデン湾における海賊は、民間の船舶を乗っ取るとともに、乗組員を人質として長期にわたって拘束してきた。

また武力紛争や治安上の脅威の存在によって政府による行政・社会サービスの提供が困難となると、人々の安全は様々な非人為的脅威に晒されることとなる。その一つの例が感染症であり、例えば二〇一四年に西アフリカで蔓延したエボラ出血熱は二年あまりで一万人を超える死者を出し、国連安全保障理事会は「国際の平和と安全に対する脅威」として認めるにまで至った⁽¹⁰⁾。ここまで事態が深刻化した理由は様々であるが、大半の犠牲者を出

したシエラレオネとリベリアはいずれも二〇〇〇年代初めまで紛争下にあり、医療体制が脆弱なままであったことは最も重要な背景の一つである。⁽¹¹⁾ また、より身近な感染症としてのマラリアでは、アフリカ全体で毎年四〇万人以上が亡くなっており、武力紛争などによる直接的な犠牲者数をはるかに上回る。⁽¹²⁾ このほかにも栄養不良や様々な保健衛生上の問題は多くの人々が日常的に直面する深刻な脅威である。これらは紛争国に限った問題ではないものの、アフリカにおける武力紛争と子ども死亡率との関係を調べた研究によれば、紛争の烈度が高いものであればあるほど、そして長期にわたるものであればあるほど、その周辺地域で生まれた子どもの死亡率は高くなり、その影響は紛争終結後八年間にわたって続くという。⁽¹³⁾

以上のように、現在のアフリカが直面する安全保障上の課題は様々であるが、その直接的・間接的影響も考えるならば、武力紛争や政治的暴力は最も深刻かつ喫緊の課題であると言える。武力紛争自体は目新しい課題とは言えないが、その実態は大きく変化しつつあり、様々な背景や目的を持った武装勢力やテロ組織が台頭するとともに、それに呼応するように一般の人々に対する攻撃も増加している。ではこうした問題、特に台頭する武装勢力やテロ組織に対して、軍事力はどのような役割を果たすことができるであろうか。

(二) 軍事力の限界への認識と軍事化の実態

アフリカ域内外の多様なアクターが同地域の平和と安定に向けて様々な軍事的及び非軍事的取り組みを行ってきた。しかし、長年にわたる試行錯誤の中で、政策レベルでは近年、軍事力の限界が認識され、強調されるようになってきている。例えば、これまでのPKOなどに関する包括的なレビューと提言を行った国連ハイレベル独立委員会報告書（以下、HIPPOレポートという）では「永続的な平和は軍事的あるいは技術的な関与ではなく、政治的解決策を通じて達成される。政治的解決策が常に国連平和活動の形や派遣における指針となるべきである」

とされ、「政治の優越性」が謳われた⁽¹⁴⁾。同様に、米アフリカ軍 (AFRICOM) 司令官のワルドハウザー (Thomas D. Waldhauser) は、議会で行った二〇一八年態勢報告において「変化をもたらす主要な主体として軍を用いることによって解決できるアフリカの課題は一つもない」とし、米国の外交あるいは開発分野での取り組みを支援することが AFRICOM の主要な役割であると述べた⁽¹⁵⁾。またフランスのド・ヴィリエ (Pierre de Villiers) 統合参謀総長は、「戦争への勝利は平和の樹立には十分ではない。安全保障なくして開発はなく、また同時に同じ場所における開発なくしては安全保障もない」と述べ、軍事、外交、開発を含めた包括的アプローチの必要性を説いた⁽¹⁶⁾。

もちろん、これらは、アフリカの平和と安定の実現に軍事力が何ら役割を果たしえないということを示唆しているわけではない。例えば HIPPOL レポートは、現場の状況や課題に合わせて国連 P KO が有する全ての能力やツールを柔軟に活用すべきであり、その一つとして軍事力も含まれている⁽¹⁷⁾。これらの政策レベルの文書や声明が意図しているのは、軍事力のみで達成できることの限界とともに、外交・開発などの非軍事的ツールと軍事力との連携や、外交・開発分野における人材・資金の拡充の重要性である。

こうした軍事力の限界への認識にもかかわらず、近年の大きな潮流として指摘できるのは、アフリカの安全保障課題解決における軍事的手段の積極的な活用、すなわち軍事化である。国連はマリや中央アフリカ共和国など和平合意が存在しない国に P KO を展開し、武装勢力やテロ組織との戦闘を余儀無くされる機会が増えている⁽¹⁸⁾。コンゴにおけるミッション (MONUSCO) では、介入旅団 (FIB) と呼ばれる部隊が二〇一三年に設置され、同国東部で脅威となっている武装勢力に対する掃討作戦が開始された。同様に AU やアフリカ地域主導の取り組みにおいても、軍事力は中心的な役割を担っている。アフリカ連合ソマリア・ミッション (AMISOM) は、アル・シャバーブからソマリアの主要都市を軍事的に奪還してきた一方で、奪還後の地域の復興や再建、行政

サービスの提供などには十分なりソースが割かれてこなかった。⁽¹⁹⁾ またボコ・ハラムに対しては、ナイジェリアなどのチャド湖周辺の国々からなる多国籍統合軍(MNJT F)が、そしてサヘル地域の武装勢力やテロ組織に対しては、チャドやマリ、ニジェールなどからなるサヘル五カ国統合軍(FC-G5S)がそれぞれ軍事力主導での課題解決を目指している。

米国やフランスなどの域外国による取り組みにおいても軍事化は進んでいる。米国は冷戦後、戦略的重要性が下がったアフリカにおける軍事的な関与を大幅に縮小させたが、二〇〇一年にテロとの戦いが軍事・安全保障政策上の最重要課題となると、再び同地域における米軍の活動を活性化させた。二〇〇七年にはAFRICOMが設置され、エジプトを除くアフリカ大陸全体の軍事的活動を統合的に計画・実施する体制が整えられた。AFRICOMは、「能力構築軍」とも称されるように、アフリカの現地国軍に対する教育訓練が活動の大きな割合を占める。⁽²⁰⁾ しかし二〇〇〇年代後半以降、アフリカ各地に無人航空機(UAV)の離着陸が可能な拠点を設置するとともに、特殊部隊による直接的な軍事作戦も活発化させた。同地域で活動する特殊部隊要員は、二〇〇六年には七〇人程度に過ぎなかったが、二〇一八年までにその数は約一二〇〇人へと急増した。⁽²¹⁾

フランスも同様にサヘル地域を中心に、軍事的な関与を強化してきた。二〇一三年にはイスラーム主義武装勢力からマリの各都市を奪還するために軍事介入(セルヴァル作戦)が行われた。その後、現在に至るまでサヘル地域の安定化を目指すバルカヌ作戦が続けられており、およそ三〇〇〇名のフランス軍部隊が、マリの国連PKOミッション(MINUSMA)やFC-G5Sと連携しながらテロ組織や武装勢力との戦いを続けている。このほかEUによる共通安全保障・防衛政策ミッションを通じたソマリアやマリ、中央アフリカ共和国の軍に対する能力構築支援や、欧米諸国とともに日本や中国も参加するソマリア沖における海賊対処作戦など、域外国・機関によるアフリカへの軍事的関与は二〇〇〇年代以降、強まっている。

これらのことが示唆するのは、認識と実態との間の乖離あるいは齟齬である。つまり、政策レベルにおいては軍事力の限界が認識されているのに対して、実態としては軍事的取り組みが依然として中心であるだけでなく、むしろ軍事化が進展しているのである。こうした軍事力の役割や限界をめぐる認識と実態との間の齟齬は、前述のHIPPOレポートと二〇一七年一月に発表された国連PKO要員の安全確保に関する報告書（クルーズ・レポート）との関係にも見て取ることができる。軍事的手段ではなく政治の優越性を強調したHIPPOレポートに対して、ハイチやコンゴのPKOで軍司令官を務めるなどの経験を持つサントス・クルーズ（Carlos Alberto dos Santos Cruz）退役中將は、PKOにおける軍事力の重要性を指摘したのである。すなわち、武装勢力やテロ組織などの「敵対的な勢力は武力以外の言語を理解しない」のであり、PKO要員の安全を確保するためには、装備や訓練の強化などのほかに、軍事力を用いて能動的に脅威を取り除くことが必要であるとした。そしてその際には、「圧倒的な武力が必要である」と指摘したのである。²²⁾

戦略レベルでのPKOの方向性を示したHIPPOレポートと作戦・戦術レベルでの要員の安全確保策を示したクルーズ・レポートでは軍事力の強調の仕方に違いがあるのは当然とも言える。しかし、少なくとも、アフリカで直面する脅威の実態を踏まえた上で、戦略レベルのあるべき方向性（軍事力の限界）と戦術レベルの必要性（軍事力の重要性）をつないだ明確な指針や概念は依然として示されておらず、PKOにおける軍事力の役割や位置付けは、これまで以上に曖昧なものとなっているように思われる。またPKO以外の文脈においても、軍事力の限界への認識と軍事化の進展という実態との間にあるギャップは、軍事力の役割や限界に関する共通理解が国際的にも、また各国の中でも存在していない可能性を示唆する。そこで本稿では、改めて軍事力がアフリカの平和と安定の実現に果たしうる役割について考察する。特に同地域の不安定化をもたらす要因の一つとしての非国家武装勢力やテロ組織を、軍事力によって効果的に弱体化あるいは鎮圧することが可能なのかについて、非対

称性の概念を用いて検討する。

二 非対称性とアフリカにおける軍事作戦への含意

(一) 非対称性概念

非対称性の概念は一九九〇年代に、冷戦後の米国が直面する軍事戦略上の課題・脅威を示すものとして提起された。メッツ (Steven Metz) らによれば、非対称性は「自らの優位性を最大化したり、敵対者の弱みにつけ込んだり、主導権を握ったり、あるいはより大きな行動の自由を得たりするために敵対者とは異なる行動や組織形成、思考を行うこと」と定義される。⁽²³⁾ 非対称性は方法(作戦コンセプトやドクトリンなど)、技術、価値、組織、時間認識などにおける差異として現れ、意図的に差異が生み出される場合もあれば、偶然に、あるいは初めから存在している場合もある。⁽²⁴⁾ 非対称的な戦略や脅威が問題となるのは、軍隊は本質的に自らと同様な組織や戦略を有する敵に対処することが想定されているためである。⁽²⁵⁾

非対称性概念が米国で提起されたのは、ソ連崩壊後の世界に通常の、すなわち対称的な方法で米国に軍事的に対抗できる勢力は皆無であり、敵対する国や勢力は、非対称的な戦略・戦術を用いて攻撃してくることが予想されたためである。米軍はベトナム戦争を例外として、欧州などにおいて東側諸国の軍と戦うことを基本的な前提として組織やドクトリン、装備・兵器を整えてきたのであり、非国家主体や軍事的に圧倒的に脆弱な国家によるゲリラ戦やテロ攻撃、市街戦、メディアによる世論の誘導など、非対称的な主体や戦略に対する準備は十分ではなかったのである。また一九九〇年代に同時並行的に起きたいくつかの変化も非対称的な脅威をより深刻かつ蓋然性の高いものとした。すなわち市街戦やPKOなど新たな任務や作戦環境で戦う機会が増大、自国兵士の中か

ら犠牲者が出ることを忌避する世論、戦地の状況についての即時的かつ生々しい報道、情報通信技術への依存による社会・軍事インフラへの脆弱性の出現、小型武器の拡散などである。⁽²⁶⁾

一方で、非対称性概念の有用性については否定的な見方も多く存在する。グレイ (Colin S. Gray) は「歴史的に見れば対称的な戦闘は支配的なものではなく、むしろ数少ない例外」であり、また組織や行動が異質であることは必ずしも戦略的に効果的であることを意味しないと指摘し、「非対称性は本質的に空虚な概念である」と結論づけている。⁽²⁷⁾ ブランク (Stephen J. Blank) も同様に、非対称性概念が敵の強みを避け、弱みにつけ込むということを意味しているのだとすれば、それは歴史上のすべての戦争で見られてきた戦略・戦術の基本であり、「革命的とは到底言えない」のみならず「分析概念としてもほとんど有用ではない」と指摘する。⁽²⁸⁾ 特に戦術レベルの差異や特定の攻撃手段・兵器にのみ焦点を当てて、それらを非対称的な脅威としてまとめることにブランクは否定的であり、「『非対称性』とそこから派生する用語は手段ではなく目的に、そして戦術や脅威ではなく戦略に限定すべきである」とする。⁽²⁹⁾

こうした議論を踏まえて、本稿では主にアフリカ域内外の政府やその軍と、非国家武装勢力やテロ組織などとの間にある非対称性について考察し、軍事力の有用性や限界を明らかにする。その際、特定の兵器や戦術ではなく戦略・組織レベルでの差異に焦点を当てる。なぜなら、一般的に規模や装備、資金において劣る非国家勢力にとって、即席爆発装置 (IED) や自爆攻撃など政府軍と異なる攻撃手法を選ぶことはほぼ必然であり、それらに非対称性概念を当てはめても、グレイやブランクが指摘するように、有益な示唆が得られない可能性が高いからである。そこで本稿ではより根本的、本質的な差異に絞って考察を行う。次項でも触れるように、戦術レベルでの「非対称性」の多くは戦略・組織レベルでの非対称性に端を発しており、後者の非対称性を持つ軍事的意味合いを理解することで、前者の「非対称性」について理解することも可能となる。

(二) 五つの非対称性と軍事力の限界

アフリカで活動する非国家武装勢力やテロ組織と、域内外の政府やその軍隊との間には多くの違いが存在するが、軍事力の有用性や限界を考察する上で特に重要なものは、以下の五つの非対称性である。

第一に、最も根本的なものとして、軍事作戦の目標や成功・勝利の定義における非対称性がある。米国などの域外国や国際機関がアフリカに軍事的関与を行う理由は様々であるが、基本的には同地域の平和と安定の実現が目標として掲げられる。現地政府と武装勢力などとの和平合意の締結を仲介する一方で、和平を阻害したり、一般市民への攻撃を行ったりする勢力に対しては軍事的な対応がとられる。特に対テロ戦争の文脈では、政治的な交渉が困難な宗教原理主義勢力などに対しては、軍事的な鎮圧あるいは弱体化が目指される。具体的には、これらの勢力が支配する地域の奪還や幹部の殺害・捕獲を目的とする軍事作戦がソマリアやサヘル地域などで行われている。

対照的に、現在のアフリカで活動する武装勢力やテロ組織が目指すものは、現地政府や域外国に対する軍事的勝利では必ずしもない。短期的には決定的な敗北を避け、戦いや組織としての活動を継続することがより重視される。ベトナム戦争の文脈においてキッシンジャー (Henry Kissinger) が指摘したように、政府側は軍事的に勝利するほかにないのに対して、反政府勢力側は軍事的に敗北しないことで政治的に勝利することが可能となるからである。⁽³⁰⁾ これらの勢力は規模や武器の面で現地政府や域外国と比べて脆弱であることがほとんどである。しかし、自由に入入りできる国境や豊富に流通する小型武器、天然資源などの密売ルートの存在が組織の存続を容易なものにしている。

軍事作戦の目標における非対称性は、域外国・機関とアフリカ各国の現地政府との間にも存在しうる。なぜなら武装勢力などに対する軍事的勝利は、現地政府指導者にとって重要な目標ではない場合があるからである。特

に非民主的な政治体制の指導者が最も重視することは現状の体制の維持であり、武装勢力の鎮圧がそのために必要不可欠あるいは最適な方法とは限らないのである。特にアフリカでは、武装勢力やテロ組織の多くは首都から離れた国境地帯を主な活動拠点としており、ソマリアなど一部を除いて、中央政府に対してただちに深刻な軍事的脅威をもたらす可能性は高くない⁽³¹⁾。また、これらの勢力を鎮圧するために軍事力を増強することは、軍事クーデタ成功のリスクを高めることにもなるため、政治指導者はこうした施策に慎重な姿勢をとることが多い。アール・シャバーブからの脅威が依然として深刻なソマリアにおいてさえ、同国政府は軍隊の強化ではなく現状維持をより望ましいものとして考えており、域外の支援国・機関などとの間に齟齬が生じている⁽³²⁾。こうした二重の非対称性、すなわち域外国と武装勢力、域外国と現地政府との間にそれぞれ存在する非対称性は、結果として、武装勢力やテロ組織を軍事的に鎮圧することを困難なものとする。

第二に、軍事作戦への政治的意志における非対称性があげられる。一方で現地の武装勢力やテロ組織は負ければ自らの生命や組織、基本的な価値観が脅かされるのに対し、米国など域外のアクターはアフリカでの軍事作戦が失敗に終わったとしても自国の安全保障が危機に瀕する可能性は低い。敵対するに至った理由や経緯にかかわらず、現地の武装勢力にとっては「必要に迫られた戦争 (war of necessity)」であるのに対し、域外国にとっては「選択された戦争 (war of choice)」に過ぎない場合が多い⁽³³⁾。

この違いは、軍事作戦にかける政治的意志に非対称性をもたらし、戦術や戦闘手段の選択に影響を与える。一方で強い政治的意志に支えられる武装勢力やテロ組織は目的達成のためであれば、より大きなリスクや犠牲を受け入れることができる。そのため、自爆テロやIEDを含めて様々な攻撃手段の中から状況に応じて最適なものを選択できる⁽³⁴⁾。対照的に、軍事作戦にかける政治的意志が弱い域外国は、自国兵士の犠牲を最小限にとどめることが時として最優先の課題となる。一九九〇年代のソマリアにおけるブラックホークダウン事件を受けて米国が

アフリカへの軍事的関与を大幅に縮小したように、一般的に域外国は同地域における軍事作戦で犠牲者が出ることを強く忌避する⁽³⁵⁾。同様に国連PKOにおいても、アフリカ域内外の国々から派遣される部隊は、任務達成よりも自らの安全をより重視する傾向にある⁽³⁶⁾。そのため徒歩での警備や夜間の基地外での警戒などリスクを伴う活動は、たとえそれが現地の人々を保護するのに効果的であり、主要任務としての文民の保護に資するものであったとしても避けられる⁽³⁷⁾。こうした強いリスク回避志向は、域外国や国際機関がアフリカで実施しうる軍事作戦の選択肢を狭めることとなる。

現地政府と武装勢力との関係においても、政治的意志における非対称性は存在しうる。軍事的な失敗や敗北が、政権交代や政治体制そのものの変更につながりうる以上、現地政府は域外国などと比べると武装勢力との戦いにより強い政治的意志を持って臨む可能性が高い⁽³⁸⁾。しかし、前述の通り、首都から地理的に離れた地域、特に国境地帯で活動している武装勢力やテロ組織に対する軍事作戦の成否が政治的に重大な影響をもたらす可能性は高くない。そのため、武装勢力やテロ組織の鎮圧を目指していても、そのために割かれるリソースや軍事作戦の選択肢は域外国の場合と同様に限定的なものとなる。

第三に、組織構造における非対称性があげられる。一般的に政府軍は階層的かつ固定的な組織構造を持ち、明確な指揮命令系統に基づいて日々の活動や作戦を遂行している。これに対して武装勢力やテロ組織の多くは水平的なネットワーク型の構造を持ち、状況の変化に応じて離合集散を繰り返す流動的な組織形態をとっている。また武装勢力の構成員と一般の人々との間の境界線も曖昧であることが多い。コンゴ東部の南北キヴ州には二〇一七年時点で約一二〇もの武装勢力が存在しているとされるが、各勢力の分裂と勢力間での連携や融合が繰り返されており、その総数は常に変化している⁽³⁹⁾。そして多数の若者が「循環的に」武装勢力への参加と、一般の社会への復帰を繰り返している⁽⁴⁰⁾。ソマリアでは、アル・シャバブが十年以上にわたって最大の反政府武装勢力であり

続けているが、彼らは「独立した組織ではなく、社会構造の一部」であり、未だに「誰が、そして何がアル・シャバーブなのかを正確に示すことはできない」という。⁽⁴¹⁾

組織的な流動性や曖昧さは、現地政府や域外国による軍事作戦を困難なものとする。垂直的な指揮命令系統を持たず、離合集散を繰り返す武装勢力のどの部分あるいは誰を攻撃すれば最も効果的に組織としての機能や士気を低下させることができるのかを事前に知ることは困難である。また基地や武器庫など、固定的な設備・インフラを持たないことも多い。正当な攻撃対象となりうる武装勢力の要員と一般の人々を区別することも一筋縄ではいかない。こうした状況では、域内外の国軍が有する規模や装備の面での優位を生かすことはできない。また誤った標的への攻撃によって一般の人々が犠牲となると、武装勢力やテロ組織への支持拡大につながる可能性がある。⁽⁴²⁾ ボコ・ハラムとの戦いでは、二〇一五年までに少なくとも一二〇〇人以上の人々がナイジェリア軍によって超法規的に殺害され、それ以上の数の人々が恣意的に逮捕されたり、勾留中に死亡したりしたと言われている。⁽⁴³⁾ こうした人権侵害は、現地の人々からの中央政府や軍に対する信頼を損なわせ、ボコ・ハラムの勢力拡大を助けてきた。⁽⁴⁴⁾ このように敵対勢力の特定は、現地の社会・経済的な文脈を熟知していない域外国や機関のみならず現地の政府軍にとっても同様に困難である場合が多い。その理由の一つとして、アフリカの国軍はしばしば特定の民族あるいは地域出身者によって占められており、敵対勢力が活動する地域において人脈を生かした情報収集ができない場合があることがあげられる。

第四に、時間軸の非対称性があげられる。すなわち、武装勢力やテロ組織などは目的達成のためであれば戦いが長期にわたることも厭わないのに対して、域外国や国際機関は基本的に短期間での決着を目指し、それを前提とした計画や装備を整える。こうした時間軸の非対称性は、政治的意志の非対称性と関連している。すなわち、より強い政治的意志を有する武装勢力は、戦いに伴って発生する金銭的、物質的あるいは人的なコストの許容限

度が高いため、より長期にわたる軍事作戦も遂行可能となる。また時間軸の非対称性は文化的あるいは組織的な要因によっても生み出される。メッツらは「米国人は本能的に性急であり、いかなる問題にも素早い解決を求め」傾向にあり、それが装備や作戦にも反映されていると指摘する。⁽⁴⁵⁾ また域外国の部隊は通常、最大一年程度のローテーションで派遣されるため、長い時間軸で思考することは難しくなる。⁽⁴⁶⁾ 対照的に、例えば宗教的確信を行動原理とする武装勢力であれば、教義に基づいて長期にわたる闘争も正当化しやすく、ローテーションなども本能的にないため、より長い時間軸の中で軍事作戦を組み立てることが可能となる。

こうした時間軸の非対称性は、軍事作戦の方向性に影響を与える。域外国が短期的な決着を目指す場合、敵対勢力が支配する地域の奪取や敵戦闘員の殺害・拘束などの直接的なアプローチに重点が置かれる反面、奪取した地域の復興や住民からの信頼確保など時間を要する取り組みは軽視されがちとなる。⁽⁴⁷⁾ 対照的に、長い時間軸の中で戦いを進めることができる武装勢力やテロ組織は、軍事的に優位に立つ域外国などと正面から戦闘を行うことを避けて決定的な敗北を回避するとともに、IEDや待ち伏せによる攻撃など機会主義的な攻撃を継続的に行う。これらの攻撃によって政府や域外国が軍事的に大きな被害を被る可能性は低いものの、小規模な攻撃を事前に察知して防ぐことは容易ではないため、結果として武装勢力やテロ組織の思惑通り、戦闘は長期にわたるものとなる。

最後に第五点目として、軍事作戦を遂行する上で必要な情報についても、現地の武装勢力やテロ組織と、域外の政府や軍との間には大きな非対称性が生じうる。既に触れたようにアフリカにおける紛争やテロの多くは、首都から遠く離れた地域で起きている。こうした地域では、中央政府のプレゼンスは希薄か全く存在しない一方で、武装勢力やテロ組織は要員の採用や様々な取引、教育や医療などのサービス提供を通じてローカルな人的ネットワークを築いている。その結果、域外国はもちろん、現地の中央政府も遠隔地での軍事作戦を進めるにあ

たつて必要な情報の面で、不利な立場に置かれることになる。

軍事衛星やUAVをはじめとする軍事技術の発達は、作戦地域に関する地理的な情報などを遠隔地からでも容易に入手することを可能とした。欧米諸国や国連PKOもアフリカにおける作戦でUAVを積極的に活用している。⁽⁴⁸⁾しかし、明確な組織構造や基地などの大規模施設、戦車などの大型の兵器を持たない武装勢力やテロ組織に対しては、これらの技術がもたらす効果は限定的なものにとどまる可能性が高い。なぜなら、一般の人々と同じコミュニティに暮らす敵の要員を特定したり、一般家屋の中に隠された小型武器を発見したりすることは現在の技術では困難だからである。そのため、徒歩による警備・巡回などを通じた現地の人々との直接的なコミュニケーションが依然として最も効果的な情報収集の手段であるものの、こうした情報収集の方法は、敵からの攻撃を受けるリスクを高めるため域外国は忌避しがちである。⁽⁴⁹⁾軍事技術への依存や機械化の進展によって、現地住民との直接的な接触が減少すると政府軍は「情報の欠乏」に直面し、武装勢力に対する勝利は困難となる。⁽⁵⁰⁾

以上のように武装勢力やテロ組織と、アフリカ各国の政府や域外国・国際機関などとの間の五つの非対称性は、軍事力を用いて、同地域において平和と安定をもたらすことの限界を示唆している。

三 非対称性克服の可能性と課題

(一) 非対称性克服の可能性

前節で考察した非対称性はいずれも域内外の国々が抱える政治的制約や国軍の組織的性質に根ざすものであり、短期間でそれらを解消することは容易ではない。しかし、近年のPKOや軍事作戦の潮流あるいは取り組みの中には、これらの非対称性の一部を緩和あるいは克服する可能性を持つものもある。本節では特に、アフリカ化と

自警団の活用の二つに焦点を当てて、非対称性克服の可能性と課題を考察する。

P K O における近年の大きな潮流の一つであるアフリカ化は、政治的意志における非対称性を緩和させる可能性がある。ここでアフリカ化とは、以下の二つの潮流を指す。第一に、国連P K O においてアフリカの国々が主要な部隊派遣国となることであり、実際に二〇一七年末の時点で、軍事要員の四三%がアフリカの国々から派遣されている。⁵¹⁾ 第二に、A U や西アフリカ経済共同体 (E C O W A S) などの (準) 地域機構によってP K O や軍事作戦が実施されることである。十年以上にわたってソマリアに展開するA M I S O M のほか、二〇一三年にはマリと中央アフリカ共和国において、国連P K O が設置されるまでの期間、アフリカ主導のミッションが展開した。またスーダン西部のダルフルでは国連とA U 共同によるP K O (U N A M I D) が二〇〇七年以降、活動している。

アフリカ化の進展によって、ミッションが展開する国や地域と密接な関係や関心を有するアフリカの国々が中心となって部隊を派遣するようになると、政治的意志の非対称性が緩和される可能性がある。例えば世界最大の国連P K O 部隊派遣国であるエチオピアは、南スーダンやダルフルなど、もっぱら自国の周辺に展開するミッションに関与しているが、それは東アフリカ地域の安定化が自国の安全保障にとって重要であるとともに、P K O 参加が同地域におけるリーダーシップ発揮の機会となっているからである。⁵²⁾ このようにアフリカの国々が部隊を派遣する際は、明確かつ直接的な国益に結びついている場合が多く、域外国と比べて強い政治的意志を持ってP K O や軍事作戦を遂行することができる可能性が高い。

アル・シャバábとのか闘によって多数の犠牲者が出ているにもかかわらずA M I S O M が十年以上にわたって軍事作戦を継続できているのも、ウガンダなどの部隊派遣国が同ミッションに具体的な国益を見出しているからにはかならない。コンゴの介入旅団もM O N U S C O 本体とは異なり、部隊を派遣する南アフリカやタンザニ

アのイニシアティブにより設置されたものである。政治的意志の非対称性の緩和は、ただちに軍事作戦を成功に導くわけではないが、AMISOMは二〇一一年にアル・シャバábから首都モガディシユを奪還することに成功し、ソマリア連邦政府の始動に必要な安定化に貢献した。また介入旅団も発足時点で大きな問題となっていた武装勢力、三月二三日運動(M23)を短期間で壊滅に追い込むことに成功した。アフリカ化の進展によって強い政治的意志を持つ国々が主導的な役割を果たすようになると、武装勢力やテロ組織などに対する軍事作戦を効果的に遂行できる可能性が高まる。

アフリカ化とは違って新しい現象ではないものの、自警団の活用も武装勢力やテロ組織との戦いにおける非対称性を克服または緩和する有効な方法となりうる。自警団は武力紛争やテロから被害を受けている地域の人々が自らのコミュニティを守るために自発的に結成する一種の武装勢力であり、特に政府による保護が期待できない地域で結成される。自警団が普通の武装勢力と異なるのは、前者の最大の目的は「政治的あるいは経済的な利益の追求ではなく、安全の提供」である点にある。⁵³⁾しかし、一般の人々、特に若者によって結成される自警団は通常、十分な武器や装備を持たず、軍事的な訓練を受けていない場合が多い。そこで、現地政府や域外国は、資金や武器・装備、訓練などの支援を提供したり、共同で作戦を実施したりすることで、武装勢力やテロ組織の弱体化を目指すことになる。ナイジェリアでは、文民統合任務部隊(CJTF)と呼ばれる二万人以上の規模の自警団が二〇一三年六月に同国北東部で結成された。CJTFは、政府から訓練などの支援を受けて、ボコ・ハラムのメンバーの追跡や検問の実施、あるいは軍と共同で軍事作戦などを行っている。

自警団を活用することによって域内外の政府は武装勢力やテロ組織との間に存在する非対称性の一部を克服あるいは緩和させることができる可能性がある。まず、政治的意志の非対称性の緩和である。自警団のメンバーは負ければ敵対勢力などによって真つ先に殺害される運命にあるのみならず、家族や自らが属するコミュニティの

安全も脅かされることになる。そのため自警団はこうしたリスクを負わない域外国や現地の中央政府などよりも強い意志を持って武装勢力などの戦いに臨むこととなる。また、情報の非対称性も自警団の活用によって克服することができる。なぜなら、自警団は武装勢力が活動する地域やその周辺コミュニティの出身者によって構成されるため、作戦地域の気候や地形、歴史的文脈や社会構造、文化などを熟知しており、ローカルな人脈に基づいた情報収集を効果的に実施できるからである。⁵⁴ C J T Fもこうしたローカルなネットワークを活用して情報収集を行い、一般の人々の間に紛れ込むボコ・ハラムのメンバーを特定・逮捕することに貢献してきた。⁵⁵ 自警団のこうした強みを生かす一方で、弱点である資金や武器・装備、基礎的な訓練を域内外の政府が提供したり、航空戦力によって地上での作戦を支援したりすることによって、武装勢力やテロ組織との戦いを有利に進めることが可能となる。

(二) 非対称性克服における課題

アフリカ化や自警団の活用は、武装勢力やテロ組織の軍事的な弱体化・鎮圧の可能性を高める有効な手段となる。しかし、これらの方法にも課題がないわけではない。特に軍事作戦の目的をめぐる味方勢力内での不一致はアフリカ化の進展や自警団の活用によってより深刻なものとなりうる。また自警団は新たな武装勢力の一つとして紛争終結後の平和構築における障害となる可能性がある。

アフリカ化によって比較的強い政治的意志を持つアフリカの国々、特に紛争国周辺の国々がP K Oなどに多く参加するようになることが期待できる一方で、部隊派遣を通じて各国が目指すものは、それぞれ異なるばかりでなく、P K Oなどの本来の目的に沿わないものである可能性もある。例えばコンゴの介入旅団は、既に触れた通り、M 23などの武装勢力を短期間で軍事的に鎮圧あるいは弱体化することに成功してきた。しかし、その一方で

ルワンダ解放民主軍(FDLR)と呼ばれる、一九九四年のルワンダでのジェノサイドに関与したフツ族の元軍人や民兵を主体とする武装勢力に対する軍事作戦には消極的な姿勢を取るなど、その活動や成果は一樣ではない。この背景には介入旅団に部隊を派遣する南アフリカやタンザニアの政治的思惑があるとされる。すなわち、南アフリカなどにとって介入旅団設置の主な目的は、M23への支援を通じてコンゴ東部の紛争に介入していたルワンダを抑えることであり、そのためM23に対しては効果的に軍事作戦を遂行できた一方で、ルワンダと対立関係にあるFDLRに対する軍事作戦には消極的な姿勢を示したのである。⁽³⁶⁾ こうした部隊派遣国の政治的思惑が任務の実施を左右するようになると、ミッシヨン全体、あるいは国連やAUそのものの正当性についての疑念が生まれ、PKOや軍事作戦の効果的な遂行を妨げる可能性がある。

同様に自警団やそのメンバーも、現地政府や域外国などとは異なる目的を持って活動している。そのため、こうした組織の活用が短期的には武装勢力やテロ組織の弱体化に有効であったとしても、それがその国や地域の長期的な平和や安定につながるとは限らない。自警団は本来、自らが属するコミュニティを紛争や犯罪などから守ることを目的とする防衛的な組織である。しかし、戦いの経過とともに、あるいは組織を構成する人々のニーズによって、組織の目的や性格が変化し、攻撃的な武装勢力や犯罪組織へと変質する可能性がある。⁽³⁷⁾ 例えばソマリア沖の海賊も、元々は一九九〇年代初めに横行していた違法な漁業や産業廃棄物の投棄を、住民自らが取り締まるために組織した自警団が発端である。⁽³⁸⁾ しかし、外国船を乗っ取ることで莫大な身代金を得られることがわかると、これらの組織は沿岸の漁業環境保護を目的とする自警団から、経済的な利益を追求する海賊へと変容していったのである。

同様の懸念は、ナイジェリアのCJTFにも当てはまる。CJTFを構成するのは、元々仕事を持たず、教育レベルも低い若者が中心である。そのため彼らはボコ・ハラムを倒した後は、元の生活に戻るのではなく、政府

からの支援を得て、軍や警察への就職や起業を希望している。⁽⁵⁹⁾ C J T F への参加を通じて得られた自尊心や、ナイジェリア政府や国民のために命を捧げているという自己認識は、C J T F からの除隊にあたって、政府などから相応の支援を受けることは当然との認識を生んでいる。しかし、二万人以上にのぼる C J T F メンバーに対して希望通りの支援を提供できるとは限らず、今後、C J T F の一部が新たな武装勢力や犯罪組織に変容し、同国の安全保障における脅威となる可能性がある。また C J T F による超法規的な暴力や人権侵害も深刻な問題となっている。特に、政府の統制下でない組織であるがゆえに、政府機関が負う説明責任を C J T F は回避できることが懸念されている。⁽⁶⁰⁾ こうした暴力や人権侵害が今後も続き、それに対する適切な対応、すなわち法に基づいた加害者の処罰や被害者への補償などが行われなければ、現地の人々やコミュニティの間に禍根を残し、長期的な平和構築における障害となりうる。

以上のように、アフリカ化や自警団の活用は武装勢力やテロ組織との非対称性を緩和・克服し、軍事的にこれらの勢力を弱体化あるいは鎮圧する可能性を高めることができる。しかし、その一方でこれらの方法は、部隊派遣国の政治的思惑によって軍事作戦が左右されることでミッションの正当性を傷つけたり、自警団が政治的、経済的利益を追求する武装勢力や犯罪組織へと変質することで長期的な平和と安定を損なったりするなどの副作用を伴う。言い換えるならば、これらの方法は「諸刃の剣」であり、⁽⁶¹⁾ そのメリットを生かしつつも、デメリットを極小化する方法や枠組みを個々の状況に合わせて考えていく必要がある。

おわりに

本稿では非対称性概念を手掛かりに、アフリカが直面する安全保障課題の解決、特に武装勢力やテロ組織の弱

体化や鎮圧における軍事力の有用性とその限界について考察を行ってきた。ここではこれまでの議論から明らかになったことをまとめるとともに、今後の研究上の課題について考察して、本稿を締めくくるとしてみたい。

本稿ではまず、アフリカ域内外の政府やその軍と、武装勢力やテロ組織などとの間に存在する五つの非対称性とその含意について考察を行った。すなわち (一) 戦いの目的や成功・勝利の定義、(二) 政治的意志、(三) 組織構造、(四) 時間軸、(五) 情報における非対称性は、いずれも政府軍を主体とする P K O や軍事作戦によって武装勢力やテロ組織を弱体化あるいは鎮圧することを困難とする可能性が高いことを示した。また、これらの非対称性は、各国の政治的制約や軍の組織的性質に根ざすものであり、容易には解消できないものであることも指摘した。

次に、これらの非対称性を緩和・克服する方法とそれに伴う課題について考察した。具体的には、P K O や軍事作戦におけるアフリカ化の進展と、自警団の活用がもたらしうる効果と課題を検証した。アフリカ化によって P K O などにアフリカの国々、特に紛争国周辺の国が中心となつて部隊を派遣するようになると、政治的意志の非対称性が緩和される可能性があることを指摘した。同様に、自らのコミュニティを守るという強い意志の下、地域住民によって組織された自警団を活用することによって、政治的意志と情報の面における非対称性を緩和・克服しうることを示した。しかし、アフリカ化や自警団の活用には一定のリスクも伴う。アフリカ化の進展によって紛争国に利害関係を有する国々が部隊派遣の中心となると、それらの国々の政治的思惑によって本来の目標とは異なる方向に P K O や軍事作戦が進められる可能性が高まる。同様に、自警団も独自の政治的、経済的利益を追求する組織に変容し、長期的な平和や安定の阻害要因となつたり、一般の人々に対する暴力や人権侵害によって、将来の紛争の火種をまいたりするリスクがある。

これらのことから示唆されるのは、現状における軍事力の限界である。つまり、現在のアフリカの安全保障を

脅かす武装勢力やテロ組織などを軍事的な手段で弱体化・鎮圧し、平和と安定につなげていくには様々な障害や制約を乗り越える必要があり、それは決して容易ではないということである。そして、少なくとも短期的には、政策レベルでの議論で指摘されてきたように、政治的、経済的あるいは社会的な関与によって、武装勢力やテロ組織の活動を支える様々な要素（資金源や武器入手ルート、現地住民の支持など）に働きかけていくことで、軍事力の限界を補う必要がある。

一方で、長期的には、本稿の考察の前提となっている状況が変化することで、軍事力の有用性が高まる可能性もある。例えば、アフリカ化によって部隊派遣国の政治的思惑が軍事作戦を左右するリスクは、国連やAUなどが実施するミッションの兵力ニーズに対して、部隊派遣の意志と能力を持ったアフリカの国が依然として少ないという現状が前提にある。今後、域外国や国際機関による支援を通じてアフリカ各国の軍の能力が向上すれば、ミッションの目標に沿わない利害関係を持つ国からの部隊派遣に依存する必要性を低下させることができるかもしれない。またAUなどにおける制度化の進展やルールの強化によって、派遣部隊への統制を強められる可能性もある。さらに、アフリカにおけるPKOや軍事作戦をめぐる国際的あるいは地域内の協力枠組みは進化を続けており、ソマリアやサヘル地域などにおいて、AUや国連、EU、米国、フランスなど多様なアクター間で重層的なパートナーシップが構築されてきた。これらは依然として試行錯誤の段階にあるが、武装勢力などとの間の非対称性を克服する方法が将来、見出される可能性はある。

いずれにせよ、アフリカの平和と安定に向けた取り組みにおいて軍事力は今後も一定の役割を果たす可能性が高く、その有用性や限界を理解することは引き続き重要な課題である。本稿では軍の役割として武装勢力やテロ組織の弱体化や鎮圧に焦点を絞って考察を行ったが、アフリカにおいて域内外の軍は非軍事的なものも含めて様々な役割を担っており、こうした多面性も踏まえた上で、軍や軍事力の有用性や限界を検証することが必要と

をわらう。

- (1) 本稿の見解は筆者個人のものであり、所属機関や政府を代表するものではない。
- (2) Scott Straus, "Wars Do End! Changing Patterns of Political Violence in Sub-Saharan Africa," *African Affairs*, Vol. 111, No. 443 (2012), pp. 179-201.
- (3) The Armed Conflict Event & Location Data Project, <https://www.acledata.com>. See also Paul D. Williams, *War & Conflict in Africa*, 2nd edn., Cambridge: Polity Press, 2016, Ch 1.
- (4) Alex Vines, "A Decade of African Peace and Security Architecture," *International Affairs*, Vol. 89, No. 1 (2013), p. 94.
- (5) National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism, "Global Terrorism 2017," August 2018.
- (6) Ibid.; 片岡貞治「アフリカにおける安全保障問題の現状」『国際問題』第六五〇号(二〇一六年四月)、一七一―一九頁。
- (7) Hussein Solomon, *Terrorism and Counter-Terrorism in Africa: Fighting Insurgency from Al Shabab, Ansar Dine and Boko Haram*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2015, p. 8.
- (8) Wolfram Lacher, "Organized Crime and Conflict in the Sahel-Sahara Region," Carnegie Endowment for International Peace, 2012, pp.8-9
- (9) United Nations Office on Drugs and Crime, "Organized Crime and Instability in Central Africa: A Threat Assessment," 2011.
- (10) United Nations Security Council Resolution 2177, 18 September 2014, UN Doc. S/RES/2177.
- (11) World Health Organization, "Ebola Situation Report – 25 March 2015," <http://apps.who.int/ebola/current-situation/ebola-situation-report-25-march-2015>.

- (21) WHO, "World Malaria Report 2017," 2017, p. 41.
- (22) Zachary Wagner et al., "Armed Conflict and Child Mortality in Africa: A Geospatial Analysis," *Lancet*, Vol. 392 (2018), pp. 857-865.
- (23) UN, "Uniting Our Strengths for Peace: Politics, Partnership and People." Report of the High-level Independent Panel on Peace Operations, 17 June 2015, UN Doc. A/70/95-S/2015/446, p. 10. See also, Louise Riis Andersen, "The Hippo in the Room: The Pragmatic Push-back from the UN Peace Bureaucracy Against the Militarization of UN Peacekeeping," *International Affairs*, Vol. 94, No. 2 (2018), pp. 343-361. 「政治の優越性」が二〇一八年に国連事務総長のイリシムトナイフで作成された「PKOのための行動」に関する共同宣言でも確認された。
- (24) "Action for Peacekeeping: Declaration of Shared Commitments on UN Peacekeeping Operations," para. 3.
- (25) General Thomas D. Waldhauser, "United States Africa Command 2018 Posture Statement," 6 March 2018.
- (26) The Proceeding of the 3rd Dakar International Forum on Peace and Security in Africa, 5-6 December 2016, p. 71.
- (27) UN, "Uniting Our Strengths for Peace," paras. 49-51.
- (28) John Karlsrud, "The UN at War: Examining the Consequences of Peace-Enforcement Mandates for the UN Peacekeeping Operations in the CAR, the DRC and Mali," *Third World Quarterly*, Vol. 35, No. 1 (2015), pp. 40-54.
- (29) Walter Lotze and Paul D. Williams, "The Surge to Stabilize: Lessons for the UN from the AU's Experience in Somalia," International Peace Institute, 2016, p. 13.
- (30) Peter Dörrie, "U.S. Doubles Down on Failed Military Strategy in Africa," *World Politics Review*, 12 November 2015, <https://www.worldpoliticsreview.com/articles/17192/u-s-doubles-down-on-failed-military-strategy-in-africa>.
- (31) Helene Cooper and Eric Schmitt, "U.S. Prepares to Reduce Troops and Shed Missions in Africa," *New York Times*, 1 August 2018, <https://www.nytimes.com/2018/08/01/world/africa/us-withdraw-troops-africa.html>.
- (32) Carlos Alberto dos Santos, William R. Phillips, and Salvador Cusimano, "Improving Security of United Nations Peacekeepers: We Need to Change the Way We Are Doing Business," 19 December 2017.

- (23) Steven Metz and Douglas V. Johnson II, "Asymmetry and U.S. Military Strategy: Definition, Background, and Strategic Concepts," *Strategic Studies Institute*, 2001, p. 5.
- (24) *Ibid.*, pp. 6-7.
- (25) *Ibid.*, p. 21; Christopher Bellamy, "'Tools of Ill-Omen': The Shifted Conflict Paradigm and Reduced Role of Conventional Military Power," *Cambridge Review of International Affairs*, Vol. 15, No. 1 (2002), pp. 149-157.
- (26) Thornton, *Asymmetric Warfare*, pp. 5-19.
- (27) Colin S. Gray, "Thinking Asymmetrically in Times of Terror," *Parameters*, Vol. 32, No. 1 (2002), pp. 5-14; Steven Lambakis, James Kiras and Kristin Kolet, "Understanding 'Asymmetric' Threats to the United States," *Comparative Strategy*, Vol. 21, No. 4 (2002), pp. 241-277.
- (28) Stephen J. Blank, "Rethinking Asymmetric Threats," *Strategic Studies Institute*, 2003, p. 4.
- (29) *Ibid.*, p. 20.
- (30) Thornton, *Asymmetric Warfare*, pp. 71-72.
- (31) Lance Hadley, "Determinants of Civil Conflict in Africa: Borders as Political Resources," *Borders in Globalization Research Project*, Undated.
- (32) Amanda Sperber, "Somalia Is a Country Without an Army," *Foreign Policy*, 7 August 2018, <https://foreignpolicy.com/2018/08/07/somalia-is-a-country-without-an-army-alshabab-terrorism-horn-africa-amism/>.
- (33) 「空襲と砲撃を繰り返す「親米」の反政府組織」の凶悪な手段と背景° Lawrence Freedman, "On War and Choice," *National Interest*, 20 April 2010, <https://nationalinterest.org/article/on-war-and-choice-3440>.
- (34) Metz and Johnson, "Asymmetry and U.S. Military Strategy," p. 10.
- (35) Thornton, *Asymmetric Warfare*, pp. 9-12.
- (36) Center for Civilians in Conflict, "Under Fire: The July 2016 Violence in Juba and UN Response," 2016; UN, "Executive Summary of the Independent Special Investigation into the Violence in Juba in 2016 and the Response by the United Nations Mission in South Sudan," UN Doc. S/2016/924.

- (37) UN, "Executive Summary of the Independent Special Investigation," p. 5.
- (38) 二〇一二年にマリで発生したクーデタは同国北部の反政府勢力に効果的な対応ができない政権に不満を持った国軍兵士に反逆を起すことになった。
- (39) Jason Stearns and Christoph Vogel, "The Landscape of Armed Groups in Eastern Congo: Fragmented, Politicized Networks." Kivu Security Tracker, December 2017.
- (40) Koen Vlassenroot, Emery Mudinga and Josephat Musamba, "The In-between of Being a Civilian and Combatant - Circular Return in Eastern DR Congo," *Africa at LSE Blog*; 5 June 2018, <http://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2018/06/05/the-in-between-of-being-a-civilian-and-combatant-circular-return-in-eastern-dr-congo-isreturn/>.
- (41) Sperber, "Somalia Is a Country Without an Army."
- (42) Thornton, *Asymmetric Warfare*, p. 158.
- (43) Amnesty International, "Stars on Their Shoulders, Blood on Their Hands: War Crimes Committed by the Nigerian Military," 2015.
- (44) Obi Anyadike, "Abuses and Disappearances Mar Nigerian Counter-Insurgency Campaign," *IRIN*, 11 October 2018, <https://www.irinnews.org/feature/2018/10/11/Boko-Haram-abuses-and-disappearances-nigerian-counter-insurgency-campaign>.
- (45) Metz and Johnson, "Asymmetry and U.S. Military Strategy," p. 12.
- (46) Joshua Foust, "How Short-Term Thinking Makes the U.S. Worse at Fighting wars." *The Atlantic*, 31 March 2012, <https://www.theatlantic.com/international/archive/2012/03/how-short-term-thinking-makes-the-us-worse-at-fighting-wars/255292/>.
- (47) *Ibid.*
- (48) Somini Sengupta, "Unarmed Drones Aid U.N. Peacekeeping Missions in Africa." *New York Times*, 2 July 2014, <https://www.nytimes.com/2014/07/03/world/africa/unarmed-drones-aid-un-peacekeepers-in-africa.html>.

- (94) Thornton, *Asymmetric Warfare*, p. 165.
- (95) Jason Lyall and Isaiah Wilson III, "Rage Against the Machines: Explaining Outcomes in Counterinsurgency Wars," *International Organization*, Vol. 63, No. 1 (2009), pp. 67-106.
- (96) UN Peacekeeping Troop and Police Contributors, <https://peacekeeping.un.org/en/troop-and-police-contributors>.
- (97) Solomon A. Dersso, "Contributor Profile: Ethiopia," Providing for Peacekeeping, 28 November 2017.
- (98) Moritz Schuberth, "The Challenge of Community-Based Armed Groups: Towards a Conceptualization of Militias, Gangs and Vigilantes," *Contemporary Security Policy*, Vol. 36, No. 2 (2015), p. 303.
- (99) International Crisis Group, "Double-edged Sword: Vigilantes in African Counter-insurgencies," Africa Report No. 251, 7 September 2017.
- (100) Ed Cropley, "On Boko Haram Front Line, Nigerian Vigilantes Amass Victories and Power," *Reuters*, 15 June 2017, <https://www.reuters.com/article/us-nigeria-security-vigilantes/on-boko-haram-front-line-nigerian-vigilantes-amass-victories-and-power-idUSKBN1960FK>.
- (101) Denis M. Tull, "The Limits and Unintended Consequences of UN Peace Enforcement: The Force Intervention Brigade in the DR Congo," *International Peacekeeping*, Vol. 25, No. 2 (2018), pp. 175-179.
- (102) Schuberth, "The Challenge of Community-Based Armed Groups," p. 303.
- (103) Christopher L. Daniels, *Somali Piracy and Terrorism in the Horn of Africa*, Lanham: Scarecrow Press 2012, pp. 33-35.
- (104) Hilary Matfess, "Nigeria Wakes Up to Its Growing Vigilante Problem," *IRIN*, 9 May 2017, <https://www.irinnews.org/analysis/2017/05/09/nigeria-wakes-its-growing-vigilante-problem>.
- (105) *Ibid*.
- (106) International Crisis Group, "Double-edged Sword."